

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,803	流動負債	8,994
現金預金	2,522	支払手形	2,122
受取手形	359	買掛金	2,978
売掛金	4,870	短期借入金	2,565
製成品	1,348	1年以内償還社債	500
原材料	154	未払金	12
仕掛品	447	未払法人税等	17
貯蔵品	749	未払費用	422
短期貸付金	94	預り金	23
未収入金	111	賞与引当金	216
前払費用	32	設備支払手形	93
繰延税金資産	109	未払消費税等	41
その他の流動資産	2		
貸倒引当金	1	固定負債	3,913
		長期借入金	3,120
固定資産	6,664	退職給付引当金	722
有形固定資産	5,139	役員退職引当金	71
建物	1,095		
構築物	144	負債合計	12,908
機械装置	2,102		
車両運搬具	2	(資本の部)	
工具器具備品	183	資本金	1,838
土地	1,590	資本剰余金	1,530
建設仮勘定	21	資本準備金	1,530
無形固定資産	17	利益剰余金	973
施設利用権	11	利益準備金	320
ソフトウェア	6	任意積立金	23
投資その他の資産	1,507	固定資産圧縮積立金	23
投資有価証券	759	当期末処分利益	630
子会社株式	40	株式等評価差額金	221
社員互助会長期貸付金	29	自己株式	5
長期前払費用	46	資本合計	4,559
繰延税金資産	507		
その他の投資	129	負債及び資本合計	17,467
貸倒引当金	5		
資産合計	17,467		

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		22,762
		売 上 高	22,762	
		営 業 費 用		22,462
		売 上 原 価	19,282	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,179	
		営 業 利 益		300
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		73
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	13	
		雑 収 入	59	
		営 業 外 費 用		115
支 払 利 息		73		
社 債 利 息 失		4		
	雑 損 失	37		
	経 常 利 益		258	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		110	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	109		
	そ の 他	0		
	特 別 損 失		961	
	固 定 資 産 除 売 却 損	60		
	子 会 社 株 式 評 価 損	571		
	不 動 産 製 品 廃 却 損	135		
退 職 給 付 費 用 他	163			
	そ の 他	29		
	税 引 前 当 期 純 損 失		592	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		14	
	法 人 税 等 調 整 額		215	
	当 期 純 損 失		391	
	前 期 繰 越 利 益		1,021	
	当 期 未 処 分 利 益		630	

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの-----決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの-----移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法-----総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産-----定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。）
 - 無形固定資産-----定額法
4. 繰延資産の処理方法-----発生時に費用処理しています。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金-----売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金-----従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変時差異については、5年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職引当金-----役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法-----リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理方法-----税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

1. 従来、社債発行費については商法の規定に基づき3年間で、社債発行差金については商法の規定に基づき償還期間で、開発費については商法の規定に基づき5年間でそれぞれ均等償却していましたが、財務体質の健全化のため当期より発生時に全額費用処理することとしました。この変更による損益への影響はありません。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、操業度および製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を排除して、月次決算の適正化をはかると共に在庫評価確定の事務処理を早期化するため、当期より総平均法による原価法に変更いたしました。この変更による損益の影響は軽微であります。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		15,584	百万円	
2. 子会社に対する短期金銭債権		575	百万円	
3. 子会社に対する短期金銭債務		22	百万円	
4. 保証債務（保証予約含む）	（円建保証債務）	477	百万円	
	（外貨建保証債務）	1,136	百万円	（10,580 千 US\$）
5. 担保に供している資産	（有形固定資産）	1,642	百万円	
6. 重要なリース資産	（機械装置）		連続式熱処理炉	
	（工具器具備品）		電算機一式	
	（車両運搬具）		乗用車・フォークリフト	
7. 期末における発行済株式の種類および総数	普通株式	24,630,000	株	
期末に保有する自己株式の種類および株式数	普通株式	36,069	株	
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額		221	百万円	

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高			
売上高		898	百万円
仕入高		191	百万円
営業取引以外の取引高		7	百万円
2. 1 株当たり当期純損失		15	円 90 銭